

令和 2 年度

千葉県後期高齢者医療広域連合
一般会計
特別会計
歳入歳出決算審査意見書

千葉県後期高齢者医療広域連合監査委員

千 広 監 第 2 2 号
令和 3 年 9 月 1 6 日

千葉県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 井 崎 義 治 様

千葉県後期高齢者医療広域連合

監 査 委 員 茂 木 浩

監 査 委 員 段 木 和 彦

令和 2 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条の規定により準用する同法第 2 3 3 条
第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及
び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	1
(1)	決算概要について	1
(2)	今後の財政運営について	2
第5	決算の概要	3
1	全会計の決算状況	3
2	年度別決算の状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	特別会計	5
3	予算の執行状況	8
(1)	一般会計	8
(2)	特別会計	11
4	実質収支に関する調書の審査	15
5	財産に関する調書の審査	15
(1)	公有財産	15
(2)	物 品	15
(3)	債 権	16
(4)	基 金	16

(注) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

第1 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計実質収支に関する調書

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算書

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合特別会計実質収支に関する調書

令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年8月11日から同月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と会計管理者の所管する関係書類及び関係課から提出された資料とを調査照合し、関係職員に内容の確認を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査等の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について書面により審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和2年度千葉県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係書類と符合し、正確なものと認められた。

2 審査の意見

(1) 決算概要について

会計別の決算状況は、一般会計では、歳入決算額25億4,818万余円（前年度比1.6%（4,030万余円）減）、歳出決算額22億1,328万余円（前年度比4.4%（1億84万余円）減）、歳入歳出差引

額 3 億 3,490 万余円となった。歳入減は主に分担金及び負担金が減額したもの、歳出減は主に総務費、民生費の減によるものである。

特別会計では、歳入決算額 6,591 億 1,507 万余円（前年度比 0.3%（18 億 3,420 万余円）増）、歳出決算額 6,352 億 4,677 万余円（前年度比 2.0%（127 億 793 万余円）減）で、歳入歳出差引額は 238 億 6,829 万余円となった。

歳入の主なものは、市町村からの保険料負担金が 678 億 2,678 万余円（前年度比 9.8%（60 億 7,607 万余円）増）、歳出の主なものは、保険給付費が 6,204 億 2,163 万余円（前年度比 1.7%（107 億 917 万余円）減）となっている。歳入の増加の主な要因は千葉県内における被保険者数の増加によるものであり、歳出の減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控え等が影響したものと考えられる。

（2） 今後の財政運営について

後期高齢者医療保険制度における千葉県内の被保険者数は、令和 2 年度末現在、84 万 9,761 人（前年度比 1.3%（1 万 775 人）増）となっており、今後、団塊の世代が加入してくることから、被保険者数の更なる増加が見込まれるとともに、医療の高度化等による医療給付費の増加などにより、本制度の運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

このような中、本広域連合においては医療費の適正化に向けた取組を行っているが、今後も、レセプトの点検強化やジェネリック医薬品の利用促進などに引き続き取り組み、その効果の検証を行いながら事業を進め、医療費の適正化に努めていただきたい。また、病気の早期発見や重症化予防に向けた健康診査、令和 2 年度より開始した保健事業・介護予防の一体的実施に係る事業にも積極的に取り組み、被保険者の健康寿命の延伸に努めていただきたい。

令和 2 年度決算を審査した結果、各会計とも予算の執行は概ね適正になされていた。

また、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、被保険者の受診控え等の影響により医療費や諸経費が抑制されるなど、本広域連合の業務にも様々な影響が生じたものと思われる。引き続き状況の変化を踏まえながら、適正な事務の執行に注力していただきたい。

今後も、千葉県後期高齢者医療広域連合は、被保険者が安心して医療が受けられるよう国、県及び市町村等との連携を図りながら、引き続き効率的な事業の執行に当たっていただきたい。

第5 決算の概要

1 全会計の決算状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		2,549,532,000	660,104,385,000	662,653,917,000
歳 入 決 算 額		2,548,186,564	659,115,075,943	661,663,262,507
歳 出 決 算 額		2,213,285,713	635,246,777,269	637,460,062,982
歳 入 歳 出 差 引 残 額		334,900,851	23,868,298,674	24,203,199,525
予算現額に対する比率	歳 入	99.9%	99.9%	99.9%
	歳 出	86.8%	96.2%	96.2%

一般会計の歳入決算額は、25億4,818万6,564円、歳出決算額は22億1,328万5,713円で、歳入歳出差引残額は3億3,490万851円であり、予算現額に対する比率は歳入99.9%、歳出86.8%となった。

特別会計の歳入決算額は、6,591億1,507万5,943円、歳出決算額は6,352億4,677万7,269円で、歳入歳出差引残額は238億6,829万8,674円であり、予算現額に対する比率は歳入99.9%、歳出96.2%となった。

2 年度別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳 入	2,809,929,422	2,588,496,308	△221,433,114	△7.9%	2,548,186,564	△40,309,744	△1.6%
歳 出	2,576,774,086	2,314,130,730	△262,643,356	△10.2%	2,213,285,713	△100,845,017	△4.4%
歳入歳出 差引残額	233,155,336	274,365,578	41,210,242	17.7%	334,900,851	60,535,273	22.1%

令和 2 年度における一般会計歳入決算額は、前年度と比較し 4,030 万 9,744 円、1.6%の減、歳出決算額は 1 億 84 万 5,017 円、4.4%の減となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較して 6,053 万 5,273 円、22.1%の増となっており、歳入歳出差引残額 3 億 3,490 万 851 円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 分 担 金 及び負担金	1,857,355,000	2,236,822,000	379,467,000	20.4%	2,133,131,000	△103,691,000	△4.6%
2 国庫支出金	361,000	327,000	△34,000	△9.4%	1,816,510	1,489,510	455.5%
3 財産収入	24,092	46,524	22,432	93.1%	30,529	△15,995	△34.4%
4 繰 入 金	317,000,000	117,001,000	△199,999,000	△63.1%	138,001,000	21,000,000	17.9%
5 繰 越 金	633,653,558	233,155,336	△400,498,222	△63.2%	274,365,578	41,210,242	17.7%
6 諸 収 入	1,535,772	1,144,448	△391,324	△25.5%	841,947	△302,501	△26.4%
合 計	2,809,929,422	2,588,496,308	△221,433,114	△7.9%	2,548,186,564	△40,309,744	△1.6%

一般会計歳入は、繰入金、繰越金は増加したものの、歳出の減少に伴い、分担金及び負担金が減少したため、全体として 4,030 万 9,744 円 (1.6%) の減少となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 議会費	2,505,531	3,535,997	1,030,466	41.1%	2,714,340	△821,657	△23.2%
2 総務費	768,481,551	591,367,009	△177,114,542	△23.0%	574,713,304	△16,653,705	△2.8%
3 民生費	1,805,787,004	1,719,202,724	△86,584,280	△4.8%	1,635,857,069	△83,345,655	△4.8%
4 諸支出金	0	25,000	25,000	皆増	1,000	△24,000	△96.0%
5 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	2,576,774,086	2,314,130,730	△262,643,356	△10.2%	2,213,285,713	△100,845,017	△4.4%

一般会計歳出は、総務費が減少したほか、特別会計の事務費に充当する繰出金（民生費）が減少したため、全体として1億84万5,017円（4.4%）の減少となったものである。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出年度別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入	620,139,701,657	657,280,873,526	37,141,171,869	6.0%	659,115,075,943	1,834,202,417	0.3%
歳出	610,213,821,489	647,954,708,251	37,740,886,762	6.2%	635,246,777,269	△12,707,930,982	△2.0%
歳入歳出差引残額	9,925,880,168	9,326,165,275	△599,714,893	△6.0%	23,868,298,674	14,542,133,399	155.9%

令和2年度における特別会計歳入決算額は、前年度と比較し18億3,420万2,417円、0.3%の増、歳出決算額は127億793万982円、2.0%の減となった。

歳入歳出差引残額は、前年度と比較し145億4,213万3,399円、155.9%の増となっており、歳入歳出差引残額238億6,829万8,674円は、翌年度に繰り越している。

イ 歳入予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 市 町 村 支 出 金	116,266,642,052	121,658,199,503	5,391,557,451	4.6%	130,109,743,721	8,451,544,218	6.9%
2 国 庫 支 出 金	191,437,359,369	202,757,516,019	11,320,156,650	5.9%	203,434,574,626	677,058,607	0.3%
3 県支出金	48,522,324,737	52,692,827,047	4,170,502,310	8.6%	50,526,324,854	△2,166,502,193	△4.1%
4 支払基金 交 付 金	249,879,638,000	265,053,154,000	15,173,516,000	6.1%	261,148,835,000	△3,904,319,000	△1.5%
5 特別高額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	205,482,560	225,392,994	19,910,434	9.7%	305,496,153	80,103,159	35.5%
6 財産収入	210,834	475,627	264,793	125.6%	425,372	△50,255	△10.6%
7 繰 入 金	3,973,072,004	3,989,387,724	16,315,720	0.4%	3,256,933,069	△732,454,655	△18.4%
8 繰 越 金	8,576,324,076	9,925,880,168	1,349,556,092	15.7%	9,326,165,275	△599,714,893	△6.0%
9 諸 収 入	1,278,648,025	978,040,444	△300,607,581	△23.5%	1,006,577,873	28,537,429	2.9%
合 計	620,139,701,657	657,280,873,526	37,141,171,869	6.0%	659,115,075,943	1,834,202,417	0.3%

特別会計歳入は、保険給付費等の減少により支払基金交付金が減少したものの、被保険者数の増加により、市町村支出金（保険料負担金等）が増加したため、全体として18億3,420万2,417円（0.3%）の増加となったものである。

ウ 歳出予算の年度別款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1 総務費	1,495,163,639	1,763,600,015	268,436,376	18.0%	1,662,590,587	△101,009,428	△5.7%
2 保険給付費	595,868,079,058	631,130,815,790	35,262,736,732	5.9%	620,421,639,713	△10,709,176,077	△1.7%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	191,074,263	213,655,837	22,581,574	11.8%	285,577,747	71,921,910	33.7%
4 保健事業費	2,894,087,853	2,953,399,283	59,311,430	2.0%	2,882,161,258	△71,238,025	△2.4%
5 基金積立金	2,040,702,834	2,944,820,000	904,117,166	44.3%	740,912,000	△2,203,908,000	△74.8%
6 公債費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
7 諸支出金	7,724,713,842	8,948,417,326	1,223,703,484	15.8%	9,253,895,964	305,478,638	3.4%
8 予備費	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	610,213,821,489	647,954,708,251	37,740,886,762	6.2%	635,246,777,269	△12,707,930,982	△2.0%

特別会計歳出は、被保険者数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控え等の影響により保険給付費が減少し、全体として 127 億 793 万 982 円 (2.0%) の減少となったものである。

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	構成比
1 分担金 及び負担金	2,133,131,000	2,133,131,000	2,133,131,000	0	0	100.0%	100.0%	83.7%
2 国庫支出金	2,468,000	1,816,510	1,816,510	0	0	73.6%	100.0%	0.1%
3 財産収入	30,000	30,529	30,529	0	0	101.8%	100.0%	0.0%
4 繰入金	138,001,000	138,001,000	138,001,000	0	0	100.0%	100.0%	5.4%
5 繰越金	274,365,000	274,365,578	274,365,578	0	0	100.0%	100.0%	10.8%
6 諸収入	1,537,000	841,947	841,947	0	0	54.8%	100.0%	0.0%
合計	2,549,532,000	2,548,186,564	2,548,186,564	0	0	99.9%	100.0%	100.0%

予算現額 25 億 4,953 万 2,000 円に対し、収入済額は 25 億 4,818 万 6,564 円で、予算現額に対する収入率は、99.9%となっている。

収入済額の主なものは、市町村からの分担金及び負担金で、広域連合の person 費・事務費に充てる共通経費負担金 21 億 3,313 万 1,000 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 分担金及び負担金

収入済額は 21 億 3,313 万 1,000 円で、前年度に比べ 1 億 369 万 1,000 円の減となった。

内容は、広域連合の事務経費に充てる共通経費負担金を市町村が負担したものである。

第 2 款 国庫支出金

収入済額は 181 万 6,510 円で、前年度に比べ 148 万 9,510 円の増となった。

内容は、特別調整交付金で、後期高齢者医療の広報等に係る費用等に充てるために交付されたものである。

第3款 財産収入

収入済額は3万529円で、前年度に比べ1万5,995円の減となった。

内容は、財政調整基金の資金運用による受取利息である。

第4款 繰入金

収入済額は1億3,800万1,000円で、前年度に比べ2,100万円の増となった。

内容は、財政調整基金を取り崩し、一般会計の歳入へ繰り入れたものである。

第5款 繰越金

収入済額は2億7,436万5,578円で、前年度に比べ4,121万242円の増となった。

第6款 諸収入

収入済額は84万1,947円で、前年度に比べ30万2,501円の減となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	4,690,000	2,714,340	0	1,975,660	57.9%	0.1%
2 総務費	600,825,000	574,713,304	0	26,111,696	95.7%	26.0%
3 民生費	1,934,376,000	1,635,857,069	0	298,518,931	84.6%	73.9%
4 諸支出金	2,000	1,000	0	1,000	50.0%	0.0%
5 予備費	9,639,000	0	0	9,639,000	0.0%	0.0%
合計	2,549,532,000	2,213,285,713	0	336,246,287	86.8%	100.0%

予算現額25億4,953万2,000円に対し、支出済額は22億1,328万5,713円で執行率は86.8%となった。

支出済額の主なものは、総務費では、職員人件費3億3,208万6,283円、民生費では、特別会計への繰出金16億3,585万7,069円である。

不用額の主なものは、総務費では、職員手当等707万3,751円、民生費では、特別会計への繰出金2億9,851万8,931円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は271万4,340円で、前年度に比べ82万1,657円の減となった。

内容は、広域連合議会議員報酬、議会の開催に係る会場借上料等である。

第2款 総務費

支出済額は5億7,471万3,304円で、前年度に比べ1,665万3,705円の減となった。

内容は、派遣職員に係る給与、人件費の負担金等及び財政調整基金への積立である。

第3款 民生費

支出済額は16億3,585万7,069円で、前年度に比べ8,334万5,655円の減となった。

内容は、特別会計の事務費に充当する繰出金である。

第4款 諸支出金

収入済額は1,000円で、前年度に比べ2万4,000円の減となった。

内容は、医療費適正化等推進事業費補助金の返還金である。

第5款 予備費

総務一般事務費に30万円、連合長選挙費に6万1,000円の充用を行った。

(2) 特別会計

ア 歳入予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	構成比
1 市町村支出金	128,983,015,000	130,109,743,721	130,109,743,721	0	0	100.9%	100.0%	19.7%
2 国庫支出金	196,569,712,000	203,434,574,626	203,434,574,626	0	0	103.5%	100.0%	30.9%
3 県支出金	53,568,923,000	50,526,324,854	50,526,324,854	0	0	94.3%	100.0%	7.7%
4 支払基金交付金	267,478,186,000	261,148,835,000	261,148,835,000	0	0	97.6%	100.0%	39.6%
5 特別高額医療費 共同事業交付金	190,352,000	305,496,153	305,496,153	0	0	160.5%	100.0%	0.0%
6 財産収入	425,000	425,372	425,372	0	0	100.1%	100.0%	0.0%
7 繰入金	3,555,452,000	3,256,933,069	3,256,933,069	0	0	91.6%	100.0%	0.5%
8 繰越金	9,326,165,000	9,326,165,275	9,326,165,275	0	0	100.0%	100.0%	1.4%
9 諸収入	432,155,000	1,078,477,495	1,006,577,873	1,938,870	69,960,752	232.9%	93.3%	0.2%
合計	660,104,385,000	659,186,975,565	659,115,075,943	1,938,870	69,960,752	99.9%	100.0%	100.0%

予算現額 6,601 億 438 万 5,000 円に対し、収入済額は 6,591 億 1,507 万 5,943 円で、予算現額に対する収入率は 99.9%となった。

収入済額の主なものは、市町村支出金では、市町村が徴収した保険料負担金 678 億 2,678 万 4,002 円、保険給付に係る療養給付費負担金 504 億 2,980 万 9,378 円、国庫支出金では、保険給付に係る療養給付費負担金 1,533 億 9,689 万 9,237 円、支払基金交付金では、健康保険組合等の現役世代からの支援金である社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金 2,611 億 4,883 万 5,000 円である。

不納欠損額は、保険給付費の返還金や資格喪失や負担割合相違などの被保険者からの返納金等で、時効が到来したものによるもので、193 万 8,870 円となっている。

収入未済額は、資格喪失や負担割合相違などによる被保険者等からの返納金等で、6,996 万 752 円となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町村支出金

収入済額は 1,301 億 974 万 3,721 円で、前年度に比べ 84 億 5,154 万 4,218 円の増となった。

内容は、各市町村が徴収した保険料、低所得者及び被用者保険の被扶養者に係る保険料軽減分の補てん財源である保険基盤安定負担金及び療養の給付等に要した費用の市町村負担分に係る療養給付費負担金である。

第2款 国庫支出金

収入済額は2,034億3,457万4,626円で、前年度に比べ6億7,705万8,607円の増となった。

内容は、国庫負担金の収入済額は1,567億965万1,032円で、療養給付費負担金及び高額医療費負担金である。

また、国庫補助金の収入済額は467億2,492万3,594円で、各都道府県の広域連合間における財政の不均衡を調整するための普通調整交付金等である。

第3款 県支出金

収入済額は505億2,632万4,854円で、前年度に比べ21億6,650万2,193円の減となった。

内容は、療養の給付等に要した費用の県負担分に係る療養給付費負担金等である。

第4款 支払基金交付金

収入済額は2,611億4,883万5,000円で、前年度に比べ39億431万9,000円の減となった。

内容は、社会保険診療報酬支払基金から後期高齢者交付金（支援金）として交付されたものである。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

収入済額は3億549万6,153円で、前年度に比べ8,010万3,159円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による財政リスクを緩和するため、各都道府県広域連合からの拠出金を財源に国民健康保険中央会より交付された交付金である。

第6款 財産収入

収入済額は42万5,372円で、前年度に比べ5万255円の減となった。

内容は、後期高齢者医療保険料調整基金の資金運用による受取利息である。

第7款 繰入金

収入済額は 32 億 5,693 万 3,069 円で、前年度に比べ 7 億 3,245 万 4,655 円の減となった。

内容は、一般会計から特別会計の事務費相当分を繰り入れたもの及び保険料の軽減財源として後期高齢者医療保険料調整基金から繰り入れたものである。

第 8 款 繰越金

収入済額は 93 億 2,616 万 5,275 円で、前年度に比べ 5 億 9,971 万 4,893 円の減となった。

第 9 款 諸収入

収入済額は 10 億 657 万 7,873 円で、前年度に比べ 2,853 万 7,429 円の増となった。

イ 歳出予算の款別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	1,918,674,000	1,662,590,587	0	256,083,413	86.7%	0.3%
2 保険給付費	644,214,816,000	620,421,639,713	0	23,793,176,287	96.3%	97.7%
3 特別高額 医療費 共同事業 拠出金	304,683,000	285,577,747	0	19,105,253	93.7%	0.0%
4 保健事業費	3,585,783,000	2,882,161,258	0	703,621,742	80.4%	0.5%
5 基金積立金	740,912,000	740,912,000	0	0	100.0%	0.1%
6 公債費	67,192,000	0	0	67,192,000	0.0%	0.0%
7 諸支出金	9,254,325,000	9,253,895,964	0	429,036	100.0%	1.4%
8 予備費	18,000,000	0	0	18,000,000	0.0%	0.0%
合計	660,104,385,000	635,246,777,269	0	24,857,607,731	96.2%	100.0%

予算現額 6,601 億 438 万 5,000 円に対し、支出済額は 6,352 億 4,677 万 7,269 円で執行率は 96.2% となった。

支出済額の主なものは、総務費では、電算事務費 7 億 513 万 5,824 円、資格管理事務費 3 億 3,158 万 4,817 円、医療費適正化事務費 3 億 838 万 9,419 円、保険給付費では、療養給付費 5,739 億 5,378 万 5,038 円、高額療養費 265 億 5,951 万 2,652 円、保健事業費では、健康診査費 26 億 4,190 万 8,752 円、長寿・健康増進事業費 2 億 4,025 万 2,506 円、諸支出金では、国庫負担金返還金の療養給付費負

担金返還金 66 億 821 万 6,654 円である。

不用額の主なものは、総務費では、委託料 2 億 2,491 万 4,519 円、保険給付費では、療養給付費 234 億 6,627 万 2,962 円、保健事業費では、健康診査費 6 億 1,665 万 9,248 円である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 16 億 6,259 万 587 円で、前年度に比べ 1 億 100 万 9,428 円の減となった。

内容は、保険給付に係る事務経費である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 6,204 億 2,163 万 9,713 円で、前年度に比べ 107 億 917 万 6,077 円の減となった。

内容は、療養給付費、療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費、葬祭費等である。

第 3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

支出済額は 2 億 8,557 万 7,747 円で、前年度に比べ 7,192 万 1,910 円の増となった。

内容は、著しく高額な医療給付費の発生による広域連合の財政リスクを軽減するため、国民健康保険中央会が実施する特別高額医療費共同事業への拠出金である。

第 4 款 保健事業費

支出済額は 28 億 8,216 万 1,258 円で、前年度に比べ 7,123 万 8,025 円の減となった。

内容は、健康診査事業を市町村へ委託した費用等である。

第 5 款 基金積立金

支出済額は 7 億 4,091 万 2,000 円で、前年度に比べ 22 億 390 万 8,000 円の減となった。

内容は、令和元年度の剰余金のうち、過年度負担金等の精算に伴う返還に要した費用を除いた額を後期高齢者医療保険料調整基金に積み立てたものである。

第 6 款 公債費

一時借入金の利子で、令和 2 年度中の借入れはなかった。

第7款 諸支出金

支出済額は92億5,389万5,964円で、前年度に比べ3億547万8,638円の増となった。

内容は、令和元年度に歳入された療養給付費負担金等の精算に伴う返還金である。

第8款 予備費

保険給付費（傷病手当金）に200万円の充用を行った。

4 実質収支に関する調書の審査

令和2年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,548,186,564	659,115,075,943
2	歳 出 総 額	2,213,285,713	635,246,777,269
3	歳入歳出差引額	334,900,851	23,868,298,674
4	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
4	翌年度へ繰り越すべき財源		
5	実 質 収 支 額	334,900,851	23,868,298,674
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

5 財産に関する調書の審査

令和2年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は無く、本年度中の変動はない。

(2) 物品

本年度末における取得金額100万円以上の物品は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現 在 高	増加高	減少高	現 在 高
事務用器具類	4	0		4
		0	0	

(3) 債権

本年度末における債権は無く、本年度中の異動はない。

(4) 基金

本年度末における基金は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
	現 在 高	増加高	減少高	現 在 高
財政調整基金	200,111	30		200,141
		138,031	138,001	
後期高齢者医療 保険料調整基金	3,024,134	△880,164		2,143,970
		740,912	1,621,076	
合 計	3,224,245	△880,134		2,344,111
		878,943	1,759,077	

基金のうち、財政調整基金は、地方財政法第7条第1項の規定により歳入歳出決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てるものである。

後期高齢者医療保険料調整基金は、保険料率の上昇の抑制を図り、被保険者の負担の軽減に資するためのものである。